

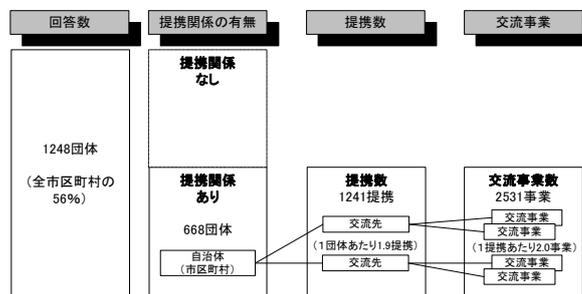
事例にみる自治体間交流のあり方について

株式会社 価値総合研究所
日高 憲扶

自治体間交流の実情

- 人がいなければそもそも都市・地方が立ち行かなくなる
- 相互で“機能”の補完が必要

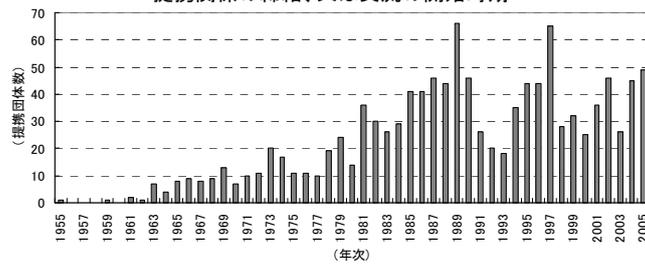
世帯規模別の集落機能の維持状況



提携関係の開始時期

- 各提携関係については1955年以降、年次によって差があるものの、1980年代後半まで概ね増加基調
- 近年は増加傾向(大学COC等による)

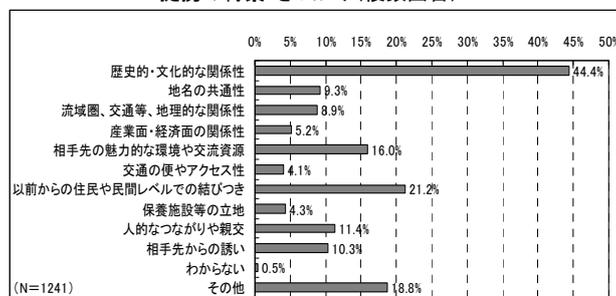
提携関係の締結、又は交流の開始時期



提携の背景・きっかけ

- 地域間で従来から有していた何かしらの関係性や結びつき等を尊重して提携に至っている

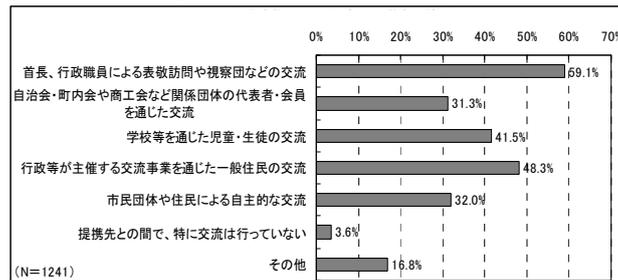
提携の背景・きっかけ(複数回答)



実施している交流活動

- 約6割の提携で「首長、行政職員による表敬訪問や視察団などの交流」が実施されており、次いで「学校等を通じた児童生徒の交流」「行政等が主催する交流事業を通じた一般住民の交流」

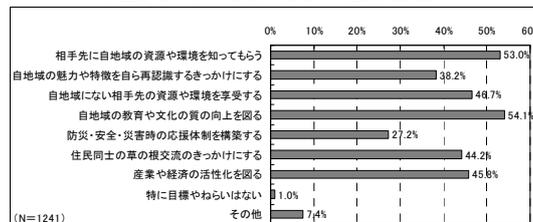
現在実施している交流活動（複数回答）



提携・交流の目標・ねらい

- 「防災・安全・災害時の応援体制を構築する」以外の選択肢はいずれも約4割を超える回答であり、交流の目標やねらいが多様であることが窺える。なお、このうち「自地域の教育や文化の質の向上」「相手先に自地域の資源や環境を知ってもらう」の回答が5割を超える。

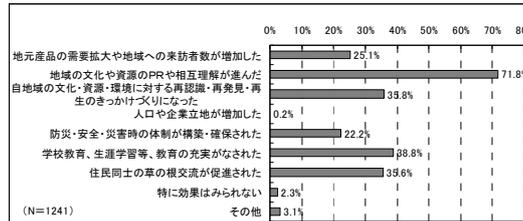
提携・交流の目標・ねらい（複数回答）



交流によって得られた効果

- 「地域の文化や資源のPRや相互理解が進んだ」との回答が71.8%と最も多く、次いで、「学校教育、生涯学習等、教育の充実がなされた」「自地域の文化・資源・環境に対する再認識・再発見・再生のきっかけ作りになった」「住民同士の草の根交流が促進された」が30%台
- 「目標・ねらい」は多様でありながらも、実際に得られた効果としては、「PRや相互理解」が突出しており、他の項目については、目標・ねらいと効果にギャップがある。

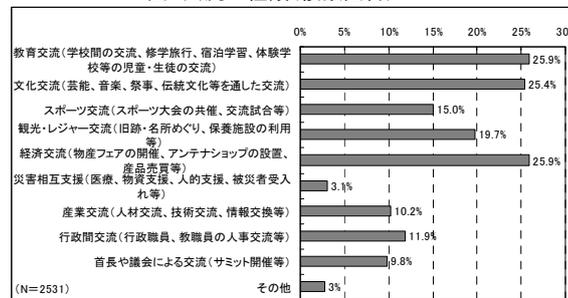
交流によって得られた効果(複数回答)



【参考】個別事業ごとにみた交流の種類・分野

- 回答のあった提携先との個別の交流事業(2531事業)に対して、その交流分野を尋ねたところ、「教育交流」、「文化交流」、「経済交流」の分野が、いずれも25%を超える。

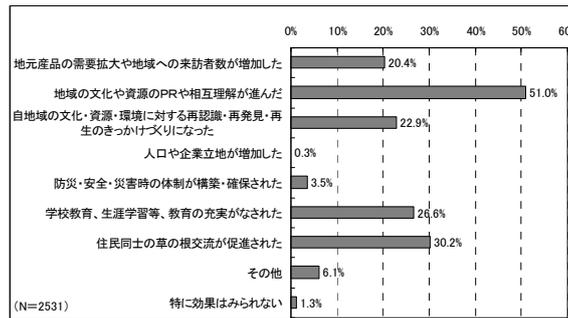
図 交流の種類(複数回答)



【参考】個別事業ごとに見た交流の効果

- 提携先との交流全般の効果同様、「地域の文化や資源のPRや相互理解が進んだ」との回答が5割を超えて最も多い
- 「住民同士の草の根交流が促進された」を効果とする回答は30.2%

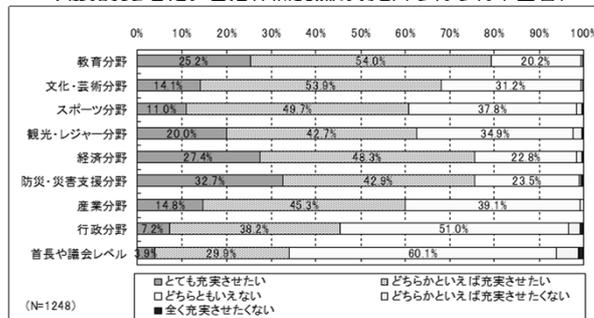
交流の効果(複数回答)



今後充実させたい交流分野

- 「とても充実させたい」と「充実させたい」の合計値は「教育分野」が79.2%と最も多く、次いで、「経済分野」が75.7%、「防災分野」が75.6%。

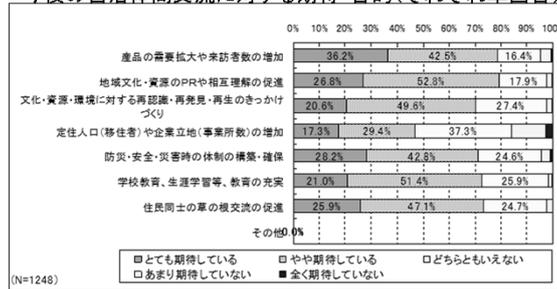
今後充実させたい自治体間交流の分野(それぞれ単回答)



今後の自治体間交流に対する期待・目的

- 「とても期待している」と「やや期待している」の合計値は、「地域の文化・資源のPRや相互理解の促進」が79.6%と最も多く、次いで「製品の需要拡大や来訪者数の増加」(78.7%)、「住民同士の草の根交流の促進」(73.0%)となっている。
- ただし、「とても期待している」のみで見ると、「製品の需要拡大や来訪者数の増加」が36.2%と最も多く、次いで、「防災・安全・災害時の体制の構築・確保」(28.2%)、「地域の文化・資源のPRや相互理解の促進」(26.8%)の順となっている。

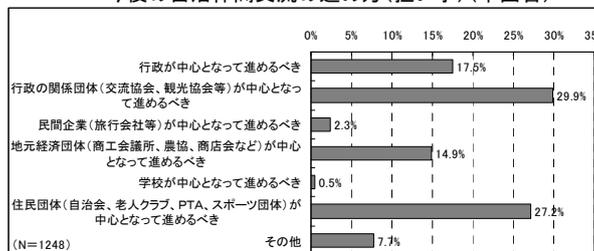
今後の自治体間交流に対する期待・目的(それぞれ単回答)



今後の自治体間交流担い手

- 「行政の関係団体(交流協会、観光協会等)」が29.9%で最も多く、次いで、「住民団体(自治会、老人クラブ、PTA、スポーツ団体等)」が27.2%となっている。

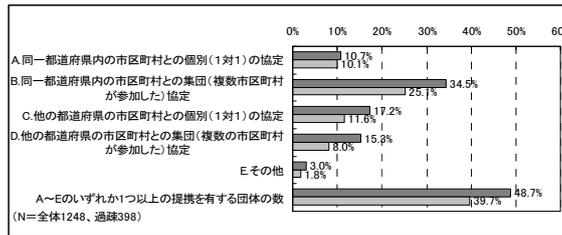
今後の自治体間交流の進め方(担い手)(単回答)



【参考】災害時相互応援協定締結の概況

- 災害時総合応援協定の締結状況を見ると、「同一都道府県内の市区町村との集団協定」が34.4%と最も多く、次いで「他の都道府県との個別（1対1）の協定」が17.2%となっている。
- なお、回答結果について、全体と過疎地域とに分けて傾向を見たところ、両方で回答結果に差が見られ、「災害時相互応援協定」の締結自体は全体で48.7%であるのに対し過疎地域では39.7%と約9ポイント低く、それぞれの回答も全体の割合よりも低くなっている。

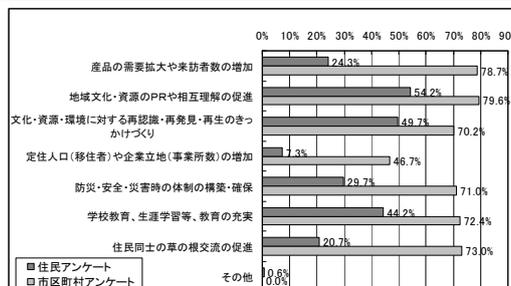
災害時相互応援協定締結の概況（単回答）



交流への期待

- 交流に対する期待について比較すると、「製品の需要拡大や来訪者数の増加」（較差54.4ポイント）、「住民同士の草の根交流の促進」（同52.3ポイント）、「防災・安全・災害時の体制の構築・確保」（同41.3ポイント）、「定住人口や企業立地の増加」（同39.4ポイント）で特に較差が大きくなっている。

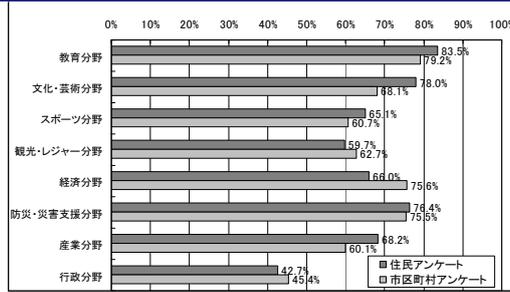
“体感”の相違が較差（ニーズの把握）



今後充実させたいと考える交流分野

- 今後充実を期待する交流分野について、全体的な傾向はほぼ同様であるが、「文化・芸術分野」(較差9.9ポイント)、「産業分野」(較差8.1ポイント)は市区町村よりも住民の方が期待が高く、「経済分野」(較差9.6ポイント)では、住民よりも市区町村の方が期待が高い。

互いの満足度を高める交流の機会、相互理解の機会を確保



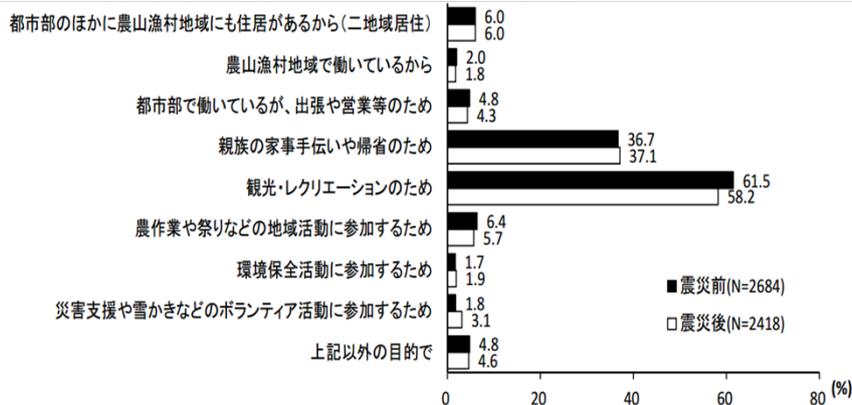
注: 5段階選択(「とてもそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」)のうち、「とてもそう思う」「そう思う」の合計値で比較を行った。

【参考】農山漁村地域を訪れる理由 (H25.2国土交通省国土政策局実施)

- 「観光・レクリエーションのため」が最も高く、次いで「親族の家事手伝いや帰省のため」

震災前後でも訪問理由はあまり影響されていない

農山漁村地域を訪れる理由や目的 震災後と震災前(複数回答)

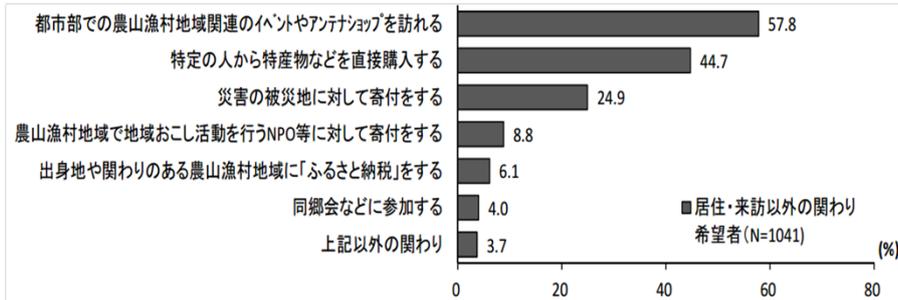


【参考】農山漁村地域との関わりニーズ (H25.2国土交通省国土政策局実施)

- 農山漁村地域と「居住・訪問以外の関わり」を希望している人については、「都市部でのイベントやアンテナショップ訪問」(57.8%)や特定の人からの農産物などの直接購入」(44.7%)が特に希望されている。

知る機会の創出、種まきの必要性

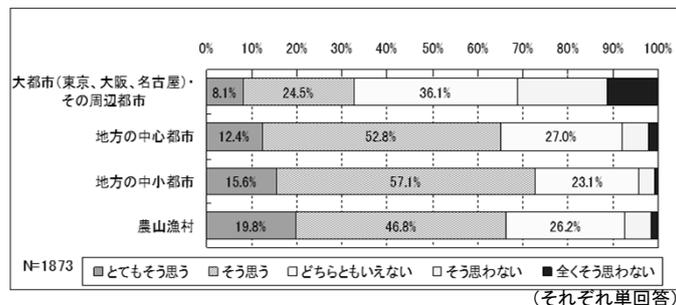
居住・来訪以外の関わりの希望者が、具体的にはどのような関わりを希望するか(複数回答)



望ましいと考える相手先

- 相手方地域の条件についての希望を5段階で尋ねたところ、「農山漁村」(「とてもそう思う」:19.8%)が最も多く、次いで「地方の中小都市」(同15.6%)、「地方の中心都市」(同12.4%)、「大都市及びその周辺都市」(同8.1%)の順となっている。
- 全般的に、大都市やその周辺都市よりも、地方の市町村を希望する傾向が窺える。

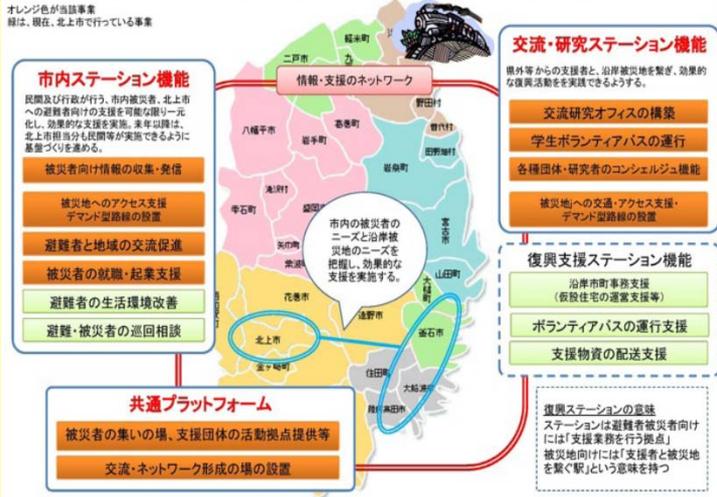
“利便性”の内容を検討



きたかみ震災復興ステーション(岩手県北上市)(ネットワーク型災害協定)

きたかみ震災復興ステーション事業のイメージ

オレンジ色が当該事業種は、現在、北上市で行っている事業



図表出典：日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会第1部会資料